

KYOWA KIRIN

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
(平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会において、事業年度を4月1日から3月31日までから上記に変更しております。ただし、第87期は、平成21年4月1日から12月31日までの9か月決算となります。)

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日(ただし、第87期は9月30日を中間配当基準日とします。)

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://ir.kyowa-kirin.co.jp/>

証券コード 4151

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、下記中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル又はホームページで24時間受け付けております。

フリーダイヤル 0120-87-2031

(手続用紙ご請求専用:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関して

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿に登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は、年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主のみなさまへ

KYOWA KIRIN

第86期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

協和発酵キリン株式会社





取締役社長
松田 謙

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有り難く心から御礼申し上げます。

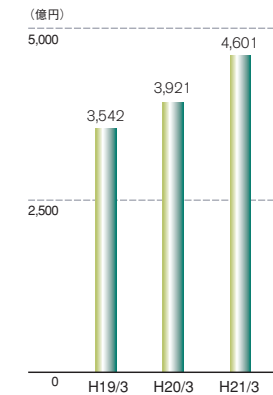
さて、ここに当社の第86期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、昨年4月に業界平均5.2%の薬価基準引下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の普及促進策の進展など医療費抑制策の強化、外資系製薬企業の攻勢、世界規模での新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、バイオエタノール生産の活発化に伴う糖質原料の高騰や、急激な円高の影響等にさらされております。化学品事業では、原油・ナフサ価格が乱高下するなか、世界的な景気後退により需要は急減し、製品市況が大幅に悪化しております。食品事業では、安全・安心への取組が一層重視される一方で、原材料価格の高騰や消費の低迷など収益環境は厳しさを増しております。

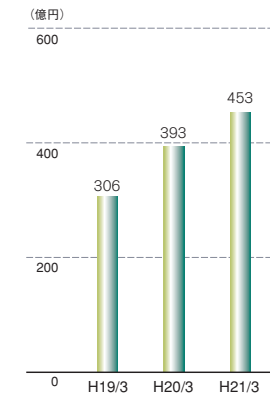
このような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」という新生「協和発酵キリングループ」のビジョンの実現、グループシナジーの早期達成等に向けたアクションプランの実行に取り組んでまいりました。

この結果、キリンファーマ株式会社の新規連結の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、4,601億円（前期比17.4%増）となり、営業利益は453億円（同15.2%増）、経

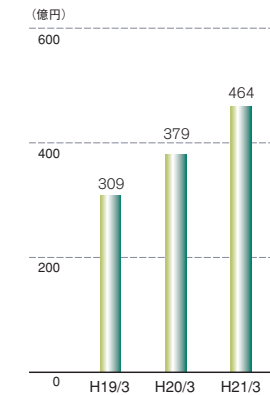
売上高



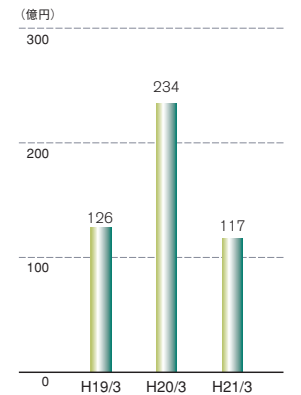
営業利益



経常利益



当期純利益



常利益は464億円（同22.2%増）となりました。また、当期純利益については、投資有価証券評価損や減損損失など215億円の特別損失を計上したことにより、117億円（同50.0%減）となりました。

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動に当たっては、お客様満足の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を

提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を誠実に全うし、生命関連企業として広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

2008年度を振り返って

■医薬事業 ■バイオケミカル事業 ■化学品事業 ■食品事業 ■全社

2008年 4月	<p>株式交換によりキリンファーマ(株)が当社の完全子会社となる</p> <p>キリンホールディングス(株)が当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を取得し、当社の親会社となる</p>
	<p>持続性組織ACE阻害剤『コバシル』販売開始</p>  <p>持続性組織ACE阻害剤『コバシル』</p>
6月	<p>久光製薬(株)が開発を進めている経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤について、日本国内における共同販売契約を締結</p> <p>米国 アルナイラム社との日本を含むアジア地域におけるRNAi医薬「ALN-RSV01」のライセンス契約を締結</p>
7月	<p>スイス ロンザ社が保有するバイオ医薬品生産技術「GS Gene Expression System™」について、当社及びその米国現地法人子会社バイオワ社が同システムを使用できる権利許諾契約を締結</p>
9月	<p>協和メデックス(株) HDLコレステロール直接測定法試薬『メタボリードHDL-C』新発売</p>
10月	<p>バイオケミカル事業を分社し、協和発酵バイオ(株)が発足</p>  <p>協和発酵バイオ(株) 発足式</p> <p>協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が経営統合し、協和発酵キリン(株)が発足</p>  <p>協和発酵キリン(株) CIロゴ</p> <p>協和メデックス(株) 全自動化学発光免疫測定装置『CL-JACK』新発売</p>  <p>全自動化学発光免疫測定装置『CL-JACK』</p> <p>2009年4月1日に協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)が合併し、新会社 キリン協和フーズ(株)を設立する統合契約を締結</p>

2008年 11月	<p>協和発酵バイオ(株)の健康食品『リメイク 植物から生まれた発酵グルコサミン』配合成分を強化し、リニューアル新発売</p>  <p>「リメイク 植物から生まれた発酵グルコサミン」</p>
	<p>第13回中国国際塗料展 (CHINA COAT 2008) に出展</p>  <p>中国国際塗料展 (CHINA COAT 2008) 出展</p>
	<p>卓球部が日本選手権団体優勝</p>  <p>卓球部日本選手権団体優勝</p>
2009年 1月	<p>「私たちの志」社長の年頭挨拶で発表</p>  <p>「私たちの志」ブック</p> <p>抗パーキンソン剤「KW-6002」について、日本国内において開発を継続して実施 (日本国内において第Ⅲ相臨床試験を実施) することを決定</p>
	<p>田勢選手が世界卓球選手権日本代表に選出</p>  <p>世界卓球選手権日本代表に選出 (写真提供：卓球王国)</p>
3月	<p>富士工場にて「子供理科実験教室」を開催</p>  <p>子供理科実験教室開催</p> <p>(財)加藤記念バイオサイエンス研究振興財団の創立20周年記念式典を開催</p>  <p>(財)加藤記念バイオサイエンス研究振興財団創立20周年記念式典</p>

研究開発への取組

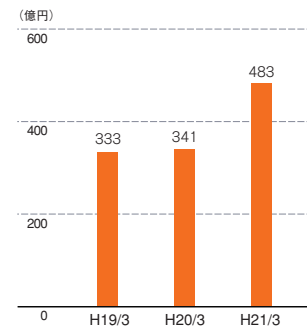
当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念のもと、医薬分野を中心に、バイオケミカル、化学品、食品等の分野においても研究開発を幅広く行っております。

当社は、昨年10月に協和醸酵工業株式会社とキリンファーマ株式会社が合併して発足しました。

新会社の発足に伴い探索・創薬研究、臨床開発等をより効率的かつスピーディーに行うことを目指した研究開発体制の整備・再構築を行っております。



研究開発費推移



医薬事業

新会社の発足により強活性抗体作製技術「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT™)」や「完全ヒト抗体産生マウス (KM マウス®)」などの抗体作製技術を融合させることにより革新的な新薬創製の可能性が広がりました。それに加え、がん、腎、免疫疾患の各疾患領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」について、昨年11月にがん化学療法に伴う貧血治療の適応症追加取得のための申請を行いました。また、がん疼痛治療剤 KW-2246 の第Ⅲ相臨床試験、持続型 G-CSF 製剤 KRN 125 の第Ⅱ相臨床試験、血小板増多症治療剤 KRN 654 の第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験、「ポテリジェント」を応用した抗体医薬 KW-0761 の血液がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験、抗悪性腫瘍剤 ARQ 197 の固形がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しております。このうち KW-0761 は第Ⅱ相臨床試験の準備をしております。海外においては、米国アルゴス社と共同で、

米国・カナダにおいて腎細胞がんを対象とした細胞医薬品 AGS-003 の第Ⅱ相臨床試験及びカナダにおいて HIV 感染症を対象とした細胞医薬品 AGS-004 の第Ⅱ相臨床試験を実施しております。また、米国において、白血病等を適応症とする分子標的治療薬として期待される KW-2449 の第Ⅰ相臨床試験、固形がんを対象とした完全ヒト抗体医薬 KRN 330 の第Ⅰ相臨床試験、「ポテリジェント」を応用した抗体医薬 BIW-8962 の多発性骨髄腫を対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しております。欧州においては、骨髄腫等を適応症とする分子標的治療薬として期待される KW-2478 の第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

腎臓領域では、国内において、昨年12月に「ネスブ」について透析導入前の腎性貧血治療の適応症追加取得のための申請を行いました。また、中国において、昨年6月に高リン血症治療剤「フォスブロック」の承認申請を行いました。

免疫・アレルギー領域では、中国において、昨年7月にアレルギー性疾患治療剤「アレロック」の承認申請を行いました。また、オーストラリアにおいて、米国の ARCA バイオフーマ社 (旧ヌベロ社) と共同で炎症性腸疾患治療剤 NU206 の第Ⅰ相臨床試験、

(7ページへ続く)

新薬開発状況一覧 (2009年4月30日現在)

協和醸酵キリン (PII 以上)

領域	名称	開発段階		適応症	剤型	自社 or 導入	備考
		日本	海外				
がん・血液	KRN321 ネスブ	申請中	2008.11	★がん化学療法による貧血	注射	Kirin-Amgen	持続型赤血球造血刺激因子製剤 日本で透析施行中の腎性貧血治療剤として2007年7月より発売中
		PhⅢ		血小板減少症 (特発性血小板減少性紫斑病)	注射	Kirin-Amgen	血小板増殖刺激因子製剤 (契約に基づき開発はアムジェン・デベロップメント株式が実施)
	KW-2246	PhⅢ		がん疼痛	舌下錠	Orexo	
	KRN125	PhⅡ		白血球減少症	注射	Kirin-Amgen	持続型G-CSF製剤
腎臓	AGS-003		米国・カナダ PhⅡ	腎細胞がん	注射	Argos	樹状細胞医薬品
			カナダ PhⅡ	HIV	注射	Argos	樹状細胞医薬品
	PB94 フォスブロック レナジェル		中国 申請中 2008.6	高リン血症	経口	中外製薬	本邦：発売中
	KRN321 ネスブ	申請中	2008.12	★腎性貧血 (透析施行前)	注射	Kirin-Amgen	持続型赤血球造血刺激因子製剤 日本で透析施行中の腎性貧血治療剤として2007年7月より発売中
		中国 PhⅡ	★腎性貧血 (透析施行中)				
免疫・アレルギー	KW-4679 アレロック		中国 申請中 2008.7	アレルギー	経口	自社	本邦：発売中
		Z-206 アサコール	PhⅢ		炎症性腸疾患 (クローン病)	経口腸溶剤	ゼリア新薬
中枢神経系	KW-6002	PhⅡb	米国 申請中 2007.4	パーキンソン病	経口	自社	★単剤投与 (Mono-Therapy) での臨床試験は PhⅡa (日本)
		PhⅡ		パーキンソン病	注射	Britannia Pharma.	
循環器	KW-3049 コニール		中国 承認 2008.9	★狭心症	経口	自社	★中国で高血圧症治療剤として2004年12月より発売中 (本邦：発売中)
その他	KW-7158	PhⅡa		腸疾患 (過敏性腸症候群)	経口	自社	過活動膀胱/尿失禁での開発は2006年9月に中止

協和醸酵キリン (PI)

領域	名称	開発段階		適応症	剤型	自社 or 導入	備考
		日本	海外				
がん・血液	KRN654	PhⅠ/Ⅱ		血小板増多症	経口	Shire	
		PhⅠ		悪性腫瘍 (血液がん)	注射	自社	ヒト化抗体 (がん領域以外のすべての疾患について日本・中国・韓国・台湾を除く全世界における独占的開発/販売権を米国Amgen社へ2008年3月に導出)
免疫・アレルギー	KW-2449		米国 PhⅠ/Ⅱa	悪性腫瘍	経口	自社	
			欧州 PhⅠ	悪性腫瘍	注射	自社	
	ARQ 197	PhⅠ		悪性腫瘍	経口	ArQule	
			米国 PhⅠ	悪性腫瘍	注射	自社	完全ヒト抗体
免疫・アレルギー	BIW-8962		米国 PhⅠ	悪性腫瘍	注射	自社	ヒト化抗体
		NU206		豪州 PhⅠ	炎症性腸疾患	注射	ARCA biopharma (IBNuvelo)
免疫・アレルギー	ASKP1240		米国 PhⅠ	臓器移植時の拒絶反応	注射	自社	完全ヒト抗体 アステラス製薬と共同開発
		KW-3902IV	PhⅠ		腎機能低下を伴う急性心不全	注射	自社
循環器	KW-3357	PhⅠ		血液凝固 (汎発性血管内凝固症候群)	注射	自社	遺伝子組換えアンチトロンビン製剤
		KRN23		米国 PhⅠ	低リン血症性くる病	注射	自社

上記以外のパイプライン
 フィリピンにおいてフィルグラスチム (G-CSF 製剤) の承認申請を行っています。
 韓国、台湾、タイにおいてネスブ (持続型赤血球造血刺激因子製剤) の承認申請を行っています。
 香港、台湾においてレグバラ (二次性副甲状腺機能亢進症治療剤) の承認申請を行っています。
 韓国においてレグバラの臨床薬理試験を行っています。
 ■ 2009年1月30日より進捗した開発品目 (地域・ステージ・申請・承認・発売 等)
 ★ 適応拡大

米国において、アステラス製薬株式会社と共同で臓器移植時の拒絶反応抑制剤ASKP1240の第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

中枢神経疾患領域では、国内において、抗パーキンソン剤KW-6002及び抗パーキンソン剤KW-6500の第Ⅱ相臨床試験を終了し、第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。

その他の疾患領域では、中国において昨年9月に高血圧治療剤「コニール」の狭心症効能追加の承認を取得いたしました。また、国内において過敏性腸症候群を対象にしたKW-7158の第Ⅱ相臨床試験を実施しており、血液凝固阻止剤KW-3357の第Ⅰ相臨床試験を終了し、第Ⅱ相臨床試験の準備を進めております。米国において低リン血症性くる病を対象とした完全ヒト抗体医薬KRN23の第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と平行して、米国現地法人のBIOWA, INC.を通じた「ポテリジェント」及び「コンプリジェント」技術のグローバルな導出活動を展開し、今年度までに国内外の10社とライセンス契約を締結するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

今後は統合による相乗効果を発揮し、当社独自の創薬技術の強みを生かした自社パイプラインを充実するとともに、外部機関や他社とのアライアンスやパートナーリングを図ることにより、抗体医薬と低分子医薬の両面で国内、アジア、欧米における開発をより一層積極的に推し進めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は426億円であります。

バイオケミカル事業

協和発酵バイオ株式会社では、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド(アミノ酸二量

体)を効率的に生産する方法を確立しました。これは、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けられ、発酵バルク事業のグローバルカンパニーとして、業界をリードしています。世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドの用途・市場開発もその将来が期待されます。

また、主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、機能性データに基づく新製品の開発や用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連製品についても、製品開発力の強化及び研究開発、製造、マーケティング、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。更に、第一ファインケミカル株式会社では、高度の有機合成技術を有しており、協和発酵バイオ株式会社の強みである発酵技術と組み合わせ、より高付加価値の医薬品原薬・中間体の開発を行っております。

なお、当事業の研究開発費は36億円です。

化学品事業

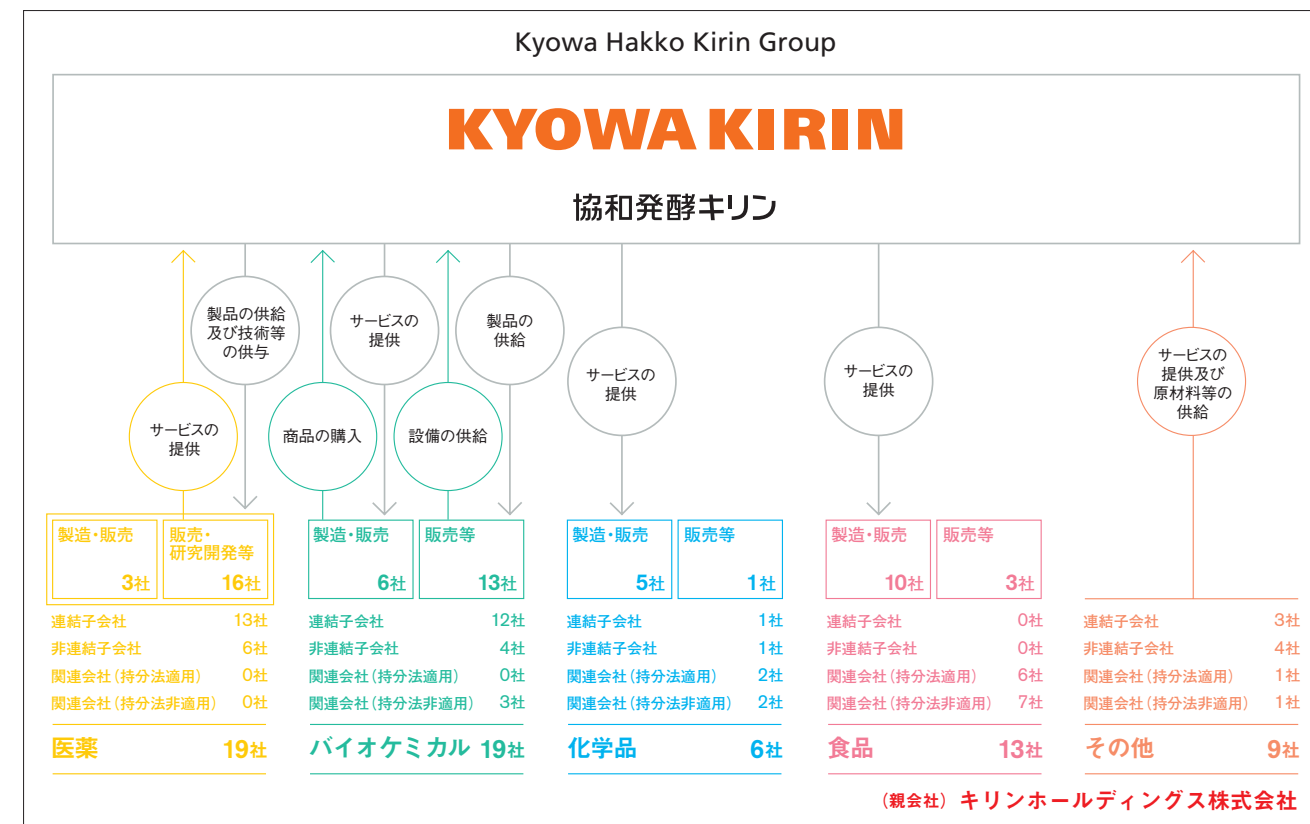
協和発酵ケミカル株式会社では、環境対応型製品や情報記録材料関連製品など、付加価値の高い機能性製品の開発、拡充に努めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は11億円であります。

食品事業

協和発酵フーズ株式会社を中心として、発酵技術、酵素利用技術、調理反応技術をはじめとする独自の技術により、新しいタイプの天然調味料や製パン用資材など新製品の開発に注力してまいりました。協和発酵フーズ株式会社は、本年4月にキリンフードテック株式会社と合併し、キリン協和フーズ株式会社として新たなスタートをしております。今後は、キリンホールディングス株式会社の子会社として、より一層市場ニーズに合致する新製品の開発に注力し、競争力を高めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は9億円であります。



当期連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	29社
非連結子会社数	15社
(うち持分法適用会社数)	0社
関連会社数	22社
(うち持分法適用会社数)	9社

主要な子会社

会社名	当社の出資比率	主要な事業内容
協和発酵バイオ株式会社	100%	医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の製造販売
協和発酵ケミカル株式会社	100%	石油化学製品の製造販売
協和メデックス株式会社	100%	臨床検査試薬等の製造販売
第一ファインケミカル株式会社	100%	医薬品原薬・中間体等の製造販売

(注) 1. 当社の出資比率は、間接保有も含めた出資比率を記載しております。
2. 協和発酵フーズ株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有する同社の株式の一部を売却したため、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、平成21年4月1日にキリンフードテック株式会社と合併し、キリン協和フーズ株式会社が発足しております。

医薬事業

Pharmaceuticals



国内の医療用医薬品は、薬価基準の引下げの影響がありましたが、昨年4月にキリンファーマ株式会社が連結対象に加わったことなどにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

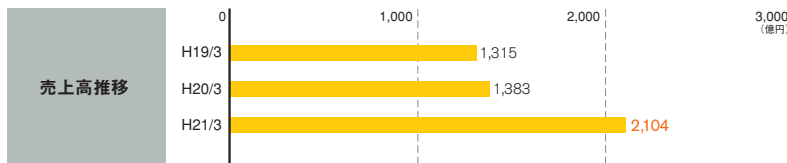
製品別には、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了に伴う減収がありましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、抗てんかん剤「デバケン」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」等が順調な販売状況を維持したほか、昨年4月に販売を開始した高血圧症治療剤「コバシル」も好調に推移し売上高の増加に貢献しました。また、10月に当社と合併したキリンファーマ株式会社の主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」は2品目を合わせて

市場シェアが着実に向上しました。二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は順調に市場に浸透しております。

医薬品の技術収入及び輸出においては、米国アムジェン社との抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約締結に伴う契約一時金の売上高計上などにより、大幅な増収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス株式会社は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、2,104億円(前期比52.1%増)となり、営業利益は348億円(同74.5%増)となりました。



バイオケミカル事業

Bio-Chemicals



アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、販売数量は着実に伸長しましたが、年度後半の円高の影響があり、売上高は微増にとどまりました。

ヘルスケア製品では、海外での健康食品用アミノ酸が堅調に推移したほか、通信販売リメイクシリーズが順調に売上高を伸ばし、合計では前期比で増収となりました。

農畜水産向け製品では、海外市場

での農薬の競争激化や、飼料・原燃料価格高騰による畜水産業界の低迷もあり、前期の売上高を下回りました。

アルコールは、工業用アルコールを中心に拡販に努めたものの、売上高は前期並みにとどまりました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、884億円(前期比1.9%増)となり、営業利益は円高の影響を受け、83億円(同13.9%減)となりました。



化学品事業

Chemicals



売上高構成比 **18%**
 売上高 **188億円減**
 営業利益 **72億円減**

上半期は、原燃料価格の高騰に応じた製品価格の改定、並びに電子材料向け高純度溶剤や冷凍機向け潤滑油原料など環境対応型機能性製品の伸長で、堅調に推移しました。一方、下半期は、米国金融危機に端を發した世界的な景気後退の影響で、需要は急激に落ち込み、販売数量は国内外共に大幅に減少しました。また、

原燃料価格の急落に伴う製品市況の大幅悪化により、売上高も大きく落ち込むなど、非常に厳しい事業運営を余儀なくされました。

この結果、化学品事業の売上高は、892億円（前期比17.4%減）となり、営業損失は0億円（前期は71億円の営業利益）となりました。



食品事業

Foods



売上高構成比 **8%**
 売上高 **8億円減**
 営業利益 **4億円減**

調味料は、天然調味料が原材料価格の高騰や消費低迷等の影響を受け低調に推移しましたが、うま味調味料の伸長により、売上高は前期を上回りました。

製菓・製パン資材は、主力の改良剤やイーストが売上高を伸ばしましたが、乳加工品等原材料価格の高騰により販売を中止した品目もあり、売上高は前期を下回りました。

加工食品は即席麺用具材等の減少により、売上高は前期を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、424億円（前期比2.0%減）となり、営業利益は10億円（同31.1%減）となりました。



その他事業

Others



売上高構成比 **14%**
 売上高 **197億円増**
 営業利益 **2億円増**



その他事業の売上高は、柏木株式会社の新規連結の影響もあり、687億円（前期比40.3%増）となり、営業利益は10億円（同30.5%増）となりました。

*各事業の売上高合計4,991億円には各事業間の内部売上高が含まれておりますが、連結全体の売上高4,601億円には含まれておりません。

連結決算概況

連結貸借対照表（要旨）

科 目	当期		前期	
	平成21年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	2,794	2,326		
現金及び預金	329	184		
受取手形及び売掛金	1,099	1,104		
有価証券	—	266		
たな卸資産	676	624		
短期貸付金	472	0		
その他	216	146		
固定資産	4,195	1,614		
有形固定資産	1,603	951		
建物及び構築物	450	372		
機械装置及び運搬具	262	270		
土地	741	212		
その他	149	95		
無形固定資産	1,806	5		
のれん	1,772	1		
その他	33	3		
投資その他の資産	785	657		
投資有価証券	623	531		
その他	161	125		
資産合計	6,990	3,940		
負債の部				
流動負債	1,082	1,116		
支払手形及び買掛金	419	493		
短期借入金	127	125		
未払金	248	214		
その他	286	282		
固定負債	476	256		
退職給付引当金	266	209		
繰延税金負債	171	23		
その他	38	22		
負債合計	1,559	1,373		
純資産の部				
株主資本	5,472	2,393		
資本金	267	267		
資本剰余金	5,124	431		
利益剰余金	104	1,709		
自己株式	△ 23	△ 15		
評価・換算差額等	△ 86	149		
新株予約権	1	1		
少数株主持分	43	23		
純資産合計	5,430	2,567		
負債純資産合計	6,990	3,940		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,196億円 2,899億円
 2. 当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、キリンファーマ株式会社の連結貸借対照表に当社の連結上の資産・負債を時価で引き継いでおります。

連結損益計算書（要旨）

科 目	当期		前期	
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
売上高	4,601	3,921		
売上原価	2,598	2,472		
売上総利益	2,002	1,449		
販売費及び一般管理費	1,549	1,055		
営業利益	453	393		
営業外収益	58	48		
営業外費用	48	62		
経常利益	464	379		
特別利益	60	79		
特別損失	215	71		
税金等調整前当期純利益	309	388		
法人税、住民税及び事業税	207	152		
法人税等調整額	△ 18	△ 0		
法人税等合計	189	151		
少数株主利益	2	1		
当期純利益	117	234		

(注) 1株当たり当期純利益 20円43銭 59円03銭

連結株主資本等変動計算書（要旨） 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成20年3月31日 残高	267	431	1,709	△ 15	2,393	149	1	23	2,567
連結会計年度中の変動額									
被取得企業の前期末残高	△ 267	△ 431	△ 1,709	15	△ 2,393	△ 149	△ 1	△ 23	△ 2,567
取得企業の期首残高	30	568	44		642	△ 10		14	646
株式交換による増加	237	4,556		△ 15	4,778				4,778
剰余金の配当			△ 57		△ 57				△ 57
当期純利益			117		117				117
自己株式の取得				△ 10	△ 10				△ 10
自己株式の処分				1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 76	1	28	△ 45
連結会計年度中の変動額合計	—	4,692	△ 1,605	△ 8	3,078	△ 236	0	20	2,863
平成21年3月31日 残高	267	5,124	104	△ 23	5,472	△ 86	1	43	5,430

(注) 当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高はキリンファーマ株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当期		前期	
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	307		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39	△ 94		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209	△ 134		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 0		
現金及び現金同等物の増減額	150	76		
現金及び現金同等物の期首残高	104	366		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	437	—		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 1		
現金及び現金同等物の期末残高	692	441		

(注) キリンファーマ株式会社との株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はキリンファーマ株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。

主要な連結決算対象会社は、協和発酵バイオ株式会社、協和発酵ケミカル株式会社、協和メデックス株式会社、第一ファインケミカル株式会社であります。その他連結子会社は25社、持分法適用会社は9社であります。

単独決算概況

単独貸借対照表（要旨）

（単位：億円）

科 目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,639	1,448
固定資産	2,015	1,382
資産合計	3,655	2,831
負債の部		
流動負債	605	600
固定負債	193	164
負債合計	798	765
純資産の部		
株主資本	2,820	1,959
資本金	267	267
資本剰余金	1,038	431
利益剰余金	1,538	1,275
自己株式	△ 23	△ 15
評価・換算差額等	34	105
新株予約権	1	1
純資産合計	2,856	2,066
負債純資産合計	3,655	2,831

（注）有形固定資産の減価償却累計額 1,087億円 1,551億円

単独損益計算書（要旨）

（単位：億円）

科 目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	1,881	1,824
売上原価	591	792
売上総利益	1,290	1,032
販売費及び一般管理費	931	787
営業利益	359	245
営業外収益	60	49
営業外費用	15	33
経常利益	404	260
特別利益	158	76
特別損失	89	67
税引前当期純利益	473	269
法人税、住民税及び事業税	164	97
法人税等調整額	△ 32	8
法人税等合計	132	105
当期純利益	340	164

（注）1株当たり当期純利益 59円33銭 41円33銭

単独株主資本等変動計算書（要旨）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

（単位：億円）

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	267	431	1,275	△ 15	1,959
事業年度中の変動額					
株式交換による増加		606			606
剰余金の配当			△ 77		△ 77
当期純利益			340		340
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分			△ 0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	606	263	△ 8	860
平成21年3月31日 残高	267	1,038	1,538	△ 23	2,820

科 目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
平成20年3月31日 残高	105	1	2,066
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			606
剰余金の配当			△ 77
当期純利益			340
自己株式の取得			△ 10
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 70	0	△ 70
事業年度中の変動額合計	△ 70	0	790
平成21年3月31日 残高	34	1	2,856

当社

商号	協和発酵キリン株式会社
創立	昭和24年7月1日
本社所在地	〒100-8185 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 (大手町ビル)
	電話 03-3282-0007 http://www.kyowa-kirin.co.jp/
資本金	267億4,500万円
従業員数	4,206名
営業拠点	札幌支店、東北支店、東東京支店、 西東京支店、千葉埼玉支店、北関東支店、 甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、 東海支店、大阪支店、京滋北陸支店、 神戸支店、中国支店、四国支店、福岡支店、 南九州支店 *このほか、営業所が57か所あります。
生産拠点	高崎工場、富士工場、堺工場ほか
研究拠点	フロンティア研究所、バイオ生産技術研究所、 東京リサーチパーク、富士リサーチパーク、 製剤研究所、合成技術研究所
海外駐在員事務所	北京、上海、広州(中国)

主要な子会社

国内	協和発酵バイオ株式会社 本社：東京都千代田区 営業拠点：東京支店、大阪支店ほか2か所 生産拠点：ヘルスケア土浦工場、山口事業所 研究拠点：つくば開発センター、生産技術研究所
	協和発酵ケミカル株式会社 本社：東京都中央区 営業拠点：大阪支店 生産拠点：千葉工場、四日市工場 研究拠点：四日市研究所
海外	協和メデックス株式会社 本社：東京都中央区 営業拠点：東京支店、大阪支店ほか7か所 生産拠点：富士工場 研究拠点：研究所(静岡県駿東郡長泉町)
	第一ファインケミカル株式会社 本社、生産拠点：富山県高岡市 営業拠点：東京事務所、大阪出張所
海外	生産拠点 麒麟鲲鹏(中国)生物薬業有限公司(中国) BIOKYOWA, INC. (アメリカ) 上海協和アミノ酸有限公司(中国)
	研究開発拠点 Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. (アメリカ) Kyowa Hakko Kirin UK Ltd. (イギリス) Kyowa Hakko Kirin California, Inc. (アメリカ) Hematech, Inc. (アメリカ)
海外	販売拠点 協和発酵麒麟(香港)有限公司(中国) 協和発酵(香港)有限公司(中国) 第一・キリン薬品株式会社(韓国) 台湾協和発酵麒麟股份有限公司(台湾) KYOWA HAKKO U.S.A., INC. (アメリカ) KYOWA HAKKO EUROPE GmbH (ドイツ) KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. (イタリア)
	持株会社 Kyowa Hakko Kirin America, Inc. (アメリカ) KYOWA HAKKO BIO U.S. HOLDINGS, INC. (アメリカ)

取締役及び監査役

代表取締役社長	※ 松 田 譲
代表取締役副社長執行役員	宗 友 廣
取締役専務執行役員	湯 地 友 憲
取締役専務執行役員	山 上 一 彦
取締役専務執行役員	山 角 健 巨
取締役	小 谷 幸 三
取締役	藤 田 耕 武
常勤監査役	浅 岡 明 夫
常勤監査役	谷 口 信 夫
常勤監査役	神 田 友 二 郎
常勤監査役	左 藤 弘 幸
監査役	高 橋 弘 幸

執行役員

常務執行役員	吉 田 豊 夫
常務執行役員	乗 松 文 彦
常務執行役員	北 村 芳 彦
常務執行役員	河 合 弘 行
執行役員	常 包 芳 樹
執行役員	立 花 和 義
執行役員	花 井 陳 雄
執行役員	唐 澤 啓 学
執行役員	鈴 木 学 博
執行役員	西 野 文 博
執行役員	高 柳 昌 生
執行役員	井 上 英 男
執行役員	諸 富 滋
執行役員	三 箇 山 俊 文

(注) 上記※印の代表取締役は、執行役員を兼務しております。

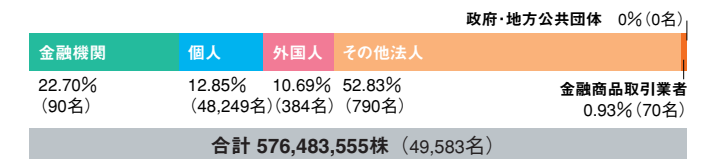
- 発行可能株式総数 987,900,000株
- 発行済株式の総数 576,483,555株
- 株主数 49,583名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
キリンホールディングス株式会社	288,819	50.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,135	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,006	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,660	2.55
第一生命保険相互会社	14,600	2.54
農林中央金庫	10,706	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,207	0.90
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	4,781	0.83
株式会社みずほ銀行	4,219	0.73
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,641	0.63

(注) 1. 出資比率は自己株式(2,589,766株)を控除して計算しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

●所有者別分布状況



●所有数別分布状況

